

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541
平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,661	5.8	805	239.9	878	146.7	387	△79.3
21年3月期第2四半期	22,371	—	236	—	356	—	1,871	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.91	—
21年3月期第2四半期	89.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	44,489	24,746	55.6	1,081.43
21年3月期	53,744	24,152	44.9	1,160.97

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 24,746百万円 21年3月期 24,152百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00
22年3月期	—	6.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.50	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,700	△3.0	1,760	△22.1	1,900	△24.4	930	△67.3	40.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 22,888,604株 21年3月期 20,807,822株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 5,793株 21年3月期 4,096株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 22,883,074株 21年3月期第2四半期 20,804,688株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成21年3月31日現在の株主に対し、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。これにより株式数は2,080,782株増加し、発行済株式の総数は22,888,604株となっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前年第2四半期及び前連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	21年3月期第2四半期	21年3月期
1株当たり四半期(当期)純利益	81円79銭	124円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	—	—
1株当たり純資産	1,033円90銭	1,055円43銭

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、昨年秋以降の急速な景気悪化に底打ち感が見られますものの、企業業績は依然として低水準で推移しており、雇用情勢や所得環境も一段と悪化するなど、厳しい状況が続いております。建設業界におきましても、企業による設備投資の抑制が一層強まり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、中期事業計画に掲げた施策を実施するとともに、新規顧客の開拓による受注の確保や全社的な固定費削減等の施策を実施しております。その結果、当第2四半期における受注高は、企業による設備投資が大幅に減少した影響により、23,017百万円（前年同期比26.8%減）となりましたが、売上高は期初の手持工事高が多かったことや工事進行基準適用の影響もあり、23,661百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益につきましては、原価低減による粗利益率の改善に努めたことにより、営業利益805百万円（前年同期比239.9%増）、経常利益878百万円（前年同期比146.7%増）となりました。しかしながら、四半期純利益につきましては、前年同期に保有不動産の売却益が計上されていたことにより、前年同期比79.3%減少の387百万円となりました。

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における売上高に比べ、第4四半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、平成21年4月1日より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用したことに伴い、収益認識基準として工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上されるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,637百万円減少し、32,851百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,386百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が7,216百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて382百万円増加し、11,638百万円となりました。これは主に無形固定資産が267百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,495百万円減少し、19,033百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加し、支払手形・工事未払金等が7,448百万円及び未払法人税等が2,258百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて353百万円減少し、709百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が増加し、長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて593百万円増加し、24,746百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績につきましては、今後も企業の設備投資意欲の回復の遅れや公共工事の先行きの不透明感により、厳しい受注環境が続くことが予想されるため、前回公表いたしました通期連結業績予想に比べ、売上高、利益ともに減少する見込みであります。

なお、当該業績予想に関する詳細及び個別業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る売上高は1,149百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ76百万円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は前第2四半期連結累計期間において「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含まれる「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は6百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,858,245	13,244,660
受取手形・完成工事未収入金等	14,496,528	21,713,155
未成工事支出金	6,179,965	5,876,721
商品	1,276	1,689
材料貯蔵品	292	434
その他	1,379,574	1,745,607
貸倒引当金	△64,816	△93,930
流動資産合計	32,851,066	42,488,338
固定資産		
有形固定資産	3,684,740	3,745,880
無形固定資産	947,158	679,666
投資その他の資産		
投資有価証券	4,489,680	3,842,886
その他	2,644,212	3,123,290
貸倒引当金	△127,036	△135,487
投資その他の資産合計	7,006,856	6,830,689
固定資産合計	11,638,755	11,256,235
資産合計	44,489,822	53,744,574

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,502,008	19,950,700
1年内返済予定の長期借入金	98,000	216,000
未払法人税等	307,377	2,565,804
未成工事受入金	3,956,249	3,671,642
賞与引当金	404,411	394,940
役員賞与引当金	13,000	40,500
完成工事補償引当金	127,880	95,760
工事損失引当金	49,800	44,630
その他	1,574,980	1,548,778
流動負債合計	19,033,707	28,528,757
固定負債		
長期借入金	30,000	70,000
退職給付引当金	190,543	195,645
役員退職慰労引当金	172,778	476,326
再評価に係る繰延税金負債	191,534	191,400
その他	125,053	129,991
固定負債合計	709,910	1,063,364
負債合計	19,743,617	29,592,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金	2,498,440	2,498,440
利益剰余金	18,981,066	18,791,894
自己株式	△3,758	△3,092
株主資本合計	24,222,548	24,034,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,698	207,649
土地再評価差額金	△89,042	△89,239
評価・換算差額等合計	523,655	118,409
純資産合計	24,746,204	24,152,452
負債純資産合計	44,489,822	53,744,574

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,371,789	23,661,464
売上原価	19,433,478	20,087,632
売上総利益	2,938,310	3,573,832
販売費及び一般管理費	2,701,326	2,768,347
営業利益	236,984	805,485
営業外収益		
受取利息	16,527	5,100
受取配当金	63,666	47,953
その他	58,422	33,067
営業外収益合計	138,616	86,122
営業外費用		
支払利息	14,190	12,885
その他	5,229	110
営業外費用合計	19,420	12,996
経常利益	356,180	878,611
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14,022
固定資産売却益	2,973,577	1,369
事故損害受取保険金	217,608	—
その他	—	2,475
特別利益合計	3,191,186	17,866
特別損失		
固定資産除売却損	3,307	2,860
投資有価証券評価損	93,486	139,901
事故損害補償損失	211,861	—
その他	28	—
特別損失合計	308,683	142,762
税金等調整前四半期純利益	3,238,683	753,716
法人税、住民税及び事業税	1,812,142	287,169
法人税等調整額	△445,248	79,542
法人税等合計	1,366,893	366,712
四半期純利益	1,871,790	387,004

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,238,683	753,716
減価償却費	118,342	117,578
受取利息及び受取配当金	△80,194	△53,054
支払利息	14,190	12,885
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,973,577	1,491
投資有価証券評価損益(△は益)	93,486	139,901
売上債権の増減額(△は増加)	5,104,736	7,240,081
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△4,778,151	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	—	△303,244
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	—	554
仕入債務の増減額(△は減少)	△637,649	△7,448,692
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,101,933	284,606
その他	△828,046	169,534
小計	1,373,753	915,359
利息及び配当金の受取額	77,366	53,522
利息の支払額	△14,144	△12,306
法人税等の支払額	53,296	△2,499,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,272	△1,543,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,898,021	△999,113
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,463,159	△50,061
有形固定資産の売却による収入	3,612,192	12,693
無形固定資産の取得による支出	△78,159	△347,253
投資有価証券の取得による支出	△114,105	△105,922
定期預金の純増減額(△は増加)	△55,300	△5,900
その他	150	2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,597	△493,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68,000	△158,000
自己株式の取得による支出	△480	△665
配当金の支払額	△197,607	△197,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,087	△356,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,227,781	△2,392,315
現金及び現金同等物の期首残高	8,601,018	12,821,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,828,800	10,428,745

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

事業の種類別受注高、売上高及び手持工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,123,828	60.8	9,667,484	42.0	△ 9,456,343	△ 49.4
	一般ビル設備工事	11,077,916	35.3	12,236,244	53.2	1,158,328	10.5
電気設備工事業		631,170	2.0	600,729	2.6	△ 30,440	△ 4.8
冷熱機器販売事業		603,650	1.9	512,756	2.2	△ 90,894	△ 15.1
合計		31,436,564	100.0	23,017,215	100.0	△ 8,419,349	△ 26.8
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	3,972,405	13.2	5,682,290	25.9	1,709,885	43.0
	民間	26,229,339	86.8	16,221,438	74.1	△ 10,007,900	△ 38.2
	計	30,201,744	100.0	21,903,728	100.0	△ 8,298,015	△ 27.5

(2) 売上高

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,623,563	47.5	10,927,580	46.2	304,017	2.9
	一般ビル設備工事	10,255,081	45.8	11,569,210	48.9	1,314,128	12.8
電気設備工事業		889,494	4.0	651,917	2.7	△ 237,576	△ 26.7
冷熱機器販売事業		603,650	2.7	512,756	2.2	△ 90,894	△ 15.1
合計		22,371,789	100.0	23,661,464	100.0	1,289,675	5.8
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	2,694,279	12.9	5,468,764	24.3	2,774,484	103.0
	民間	18,184,365	87.1	17,028,026	75.7	△ 1,156,338	△ 6.4
	計	20,878,644	100.0	22,496,790	100.0	1,618,146	7.8

(3) 手持工事高

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,828,402	61.3	10,539,423	39.9	△ 14,288,978	△ 57.6
	一般ビル設備工事	15,417,476	38.1	15,632,815	59.3	215,339	1.4
電気設備工事業		258,013	0.6	213,030	0.8	△ 44,982	△ 17.4
冷熱機器販売事業		—	—	—	—	—	—
合計		40,503,891	100.0	26,385,269	100.0	△ 14,118,621	△ 34.9
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	7,280,758	18.1	9,862,920	37.7	2,582,162	35.5
	民間	32,965,120	81.9	16,309,318	62.3	△ 16,655,801	△ 50.5
	計	40,245,878	100.0	26,172,239	100.0	△ 14,073,638	△ 35.0